

日本共産党の藤野保史議員は15日の衆院予算委員会で、新型コロナウィルス危機をめぐって、豪雨災害で「二重の打撃」を受けた西日本各地の被災地支援や、「医療崩壊」を防ぐための抜本的な財政支援、感染防止対策の“大きな穴”となっている在日米軍への対策をただしました。



質問する藤野保史議員

防止のため「分散型避難」を呼びかける一方で、避難先の親戚宅や自宅に支援物資が届いていない状況があると指摘しました。内閣府が10日付で在宅避難者などへの「ブッシュ型支援」を求める通達を自治体に出したものの、「このまでは通達が掛け声だけになりかねない」と述べ、改

藤野氏は、「コロナ禍に続々と二重の打撃で、いっぱい借金して『もう借りきらん』という人が多い。店を辞めてしまう人が多くなるのでは」（ホテル経営者）という悲痛な訴えが寄せられたと紹介。「心が折れないよう迅速な支援が必要だ。『もう

コロナ禍に続々と豪雨

藤野議員 打撃二重 直接支援を

藤野氏は、「コロナ禍で大きな穴になってしまったことをあげ、「医療従事者は命がけで治療や感染予防にあたっている。賃金力不足などあってはならない。放置すれば退職者が続出し、肝心のコロナ対策も崩壊しかねない」と指摘。新潟県内の公的病院が患者の急減で3億5千万円も収益が減少した実態を紹介し、受診抑制による需要の変動に対する対応策が発表されました。

（感染者集団）が発生している普天間基地とキャンプ・ハンセンの閉鎖、米国本土からの米軍関係者の異動中止などを「早急に実施すべきだ」と迫りました。

西村担当相は、外務省や防衛省で「（感染拡大）防止に取り組んでいただきたい」と述べるだけ。藤野氏は「人ごとのような答弁だ」と批判し、「政府が国民の命や健康を本気で守る気があるのかが問われる」と強調しました。

医療者 財政面で支えよ

新型コロナへの対応や受診抑制で深刻な打撃を受けている病院経営をめぐり、藤野氏は日本医労連の調査で、34・5%の医療機関が夏のボーナスを減額するとしたことをあげ、「医療従事者は命がけで治療や感染予防にあたっている。賃金力不足などあってはならない。放置すれば退職者が続出し、肝心のコロナ対策も崩壊しかねない」と指摘。新潟県内の公的病院が患者の急減で3億5千万円も収益が減少した実態を紹介し、受診抑制による需要の変動中止などを「早急に実施すべきだ」と迫りました。

藤野氏は、「ベッド

もきりぎりの状態になつて」「義的に各医療機関で直接的支援など、すべてやるべきだ」と強調しました。

平将明・内閣府副大臣が融資制度の保証枠の拡大を説明したのにに対し、「融資だけならどうかではない。それを動かす何十人もの『人』が精神的にも肉体的にもきりぎりの状態になつて」「着実に執行していく」と述べただけで、減収補てんには触れませんでした。

藤野氏は、「ベッドや人工呼吸器という『モノ』に余裕があるかどうかではない。それを動かす何十人もの『人』が精神的にも肉体的にもきりぎりの状態になつて」「財政面での下支えを重ねて求めました。

（感染者集団）が発生している普天間基地とキャンプ・ハンセンの閉鎖、米国本土からの米軍関係者の異動中止などを「早急に実施すべきだ」と迫りました。

西村担当相は、外務省や防衛省で「（感染拡大）防止に取り組んでいただきたい」と述べるだけ。藤野氏は「人ごとのような答弁だ」と批判し、「政府が国民の命や健康を本気で守る気があるのかが問われる」と強調しました。